

平成27年1月29日

事業経過報告書

文部科学省初等中等教育局長 殿

都道府県教育委員会等名 埼玉県教育委員会

所 在 地 埼玉県さいたま市浦和区高砂3-15-1

代 表 者 職 氏 名 教育長 関根 郁夫

平成26年度英語教育強化地域拠点事業における事業経過報告書を提出します。

1. 事業の実施期間

平成26年4月1日 ～ 平成27年3月31日

2. 強化地域拠点の学校名

ふりがな	さいたまけんりつこうのすじょしこうとうがっこう	ふりがな	ふかや けいこ
学校名	埼玉県立鴻巣女子高等学校	校長名	深谷 敬子
ふりがな	こうのすしりつ かわさと ちゅうがっこう	ふりがな	もりた あきよし
学校名	鴻巣市立川里中学校	校長名	森田 明義
ふりがな	こうのすしりつ くす しょうがっこう	ふりがな	ささお とおる
学校名	鴻巣市立屈巢小学校	校長名	笹尾 徹
ふりがな	こうのすしりつ きょうわ しょうがっこう	ふりがな	はせがわ ひろし
学校名	鴻巣市立共和小学校	校長名	長谷川 洋
ふりがな	こうのすしりつ ひろだ しょうがっこう	ふりがな	はっとり こうじ
学校名	鴻巣市立広田小学校	学校名	服部 幸司

3. 研究内容（県の取組） ※ 各強化地域拠点の取組は「別紙1」を添付

(1) 研究開発課題

小学校で英語教育が早期化・教科化された場合の英語教育の在り方の検証

【課題①】教育課程の研究開発

【課題②】指導と評価の研究及び指導体制の整備

【課題③】新たな指導用教材及び研修用資料の整備

(2) 研究の概要

①教育課程の研究開発

- ・ 小学校中学年で活動型（週1コマ）、高学年で教科型（週3コマ）の英語教育を実施するための教育課程を編成
- ・ 小学校での成果を踏まえ、より高度な内容を実施するための中学校の教育課程の編成

②指導と評価の研究及び指導体制の整備

- ・ 小・中・高等学校を通じた系統的な学習到達目標の設定
- ・ 学習到達目標を達成するための効果的な指導と適切な評価方法に関する研究
- ・ 専科教員、加配教員、英語教育推進リーダー、ALT等を活用した指導体制の整備及び研修の充実

③新たな指導用教材・研修用資料の整備

- ・ 小学校第3・4学年で使用する「Hi, friends!」を補助する教材、第5・6学年の英語で使用する教材、より高度化を目指す中学校英語授業で使用する補助教材等の研究開発
- ・ 各強化地域拠点の伝統文化・歴史等をテーマとした、郷土に誇りを持ち発信できる教材の作成
- ・ 授業の記録映像を活用した研修用映像資料の作成等、研修用資料の整備

(3) 現状の分析と仮説等 ※ 各強化地域拠点の実施計画書「別紙1」に記載

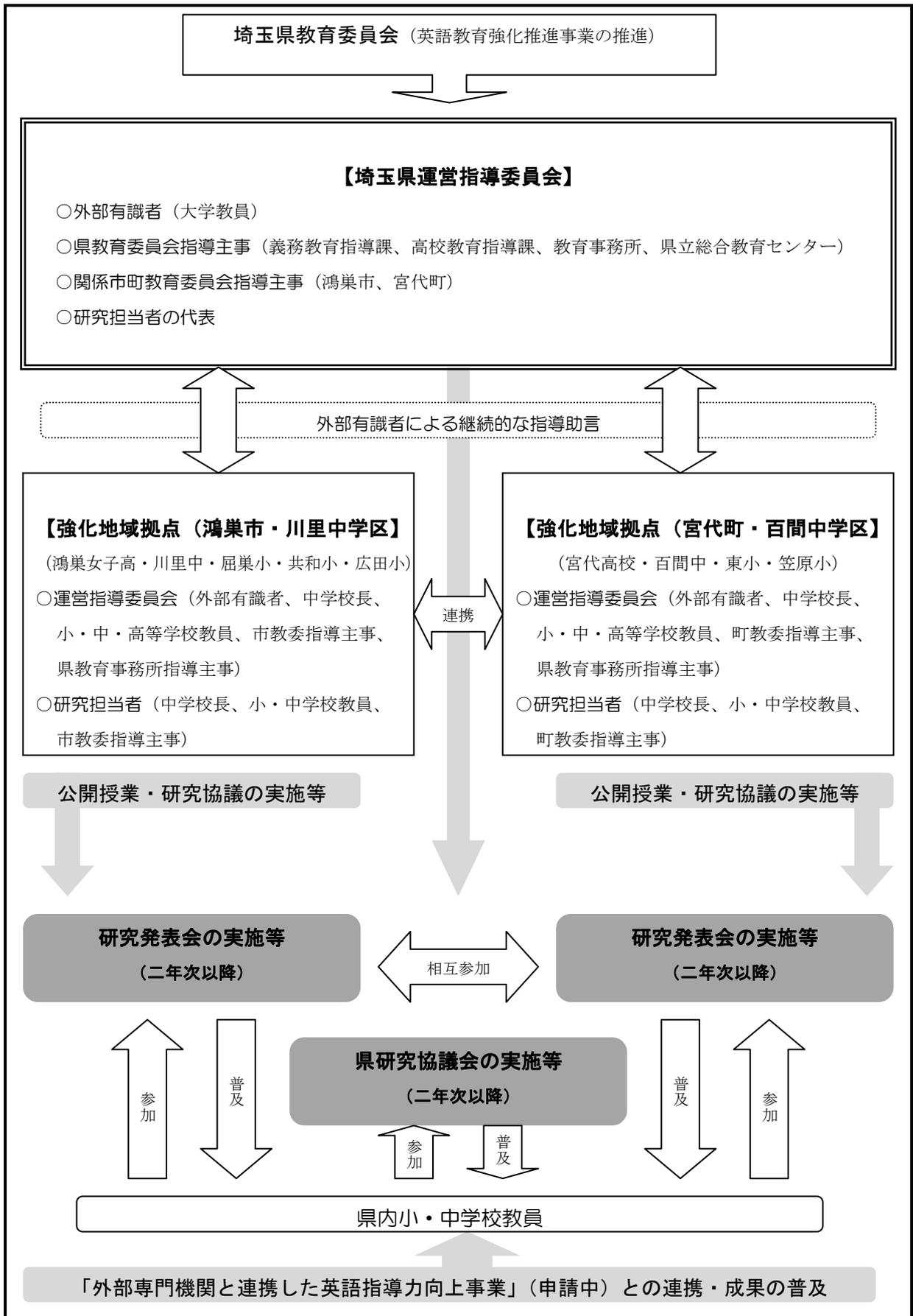
(4) 研究開発型 ※ 各強化地域拠点の実施計画書「別紙1」に記載

(5) 研究計画 ※ 各強化地域拠点の実施計画書「別紙1」に記載

(6) 評価計画 ※ 各強化地域拠点の実施計画書「別紙1」に記載

4. 研究組織（県の取組組織）

(1) 研究組織の概要



(2) 運営指導委員会

活動計画

4月	・ 運営指導委員会事務局（義務教育指導課・高校教育指導課）で目的・方針等の確認
5月	・ 第1回運営指導委員会（研究の目的・方針等の確認・共通理解、運営指導委員の委嘱）
5～6月	・ 強化地域拠点運営指導委員会等 ・ 運営指導委員の各強化地域拠点への訪問
8月	・ 県研究協議会（全県小中学校英語担当教員対象で、二年度以降）
9～2月	・ 授業公開及び研究協議会（各強化地域拠点で、二年度以降） 〔二・三年次は中間発表会、四年次は研究成果発表会〕 ・ 運営指導委員の各強化地域拠点への訪問
1～2月	・ 第2回運営指導委員会（中間報告、成果物等についての情報交換、次年度の取組方針についての協議等）
3～4月	・ 研究成果の普及（HP等）

5. 年間事業計画 ※ 「強化地域拠点の取組」は各強化地域拠点の実施計画書に記述

月	強化地域拠点の取組（県の取組）	運営指導委員会
4月	・ 研究の目的・方針等の確認（事務局内）	○事務局会議
5月		
6月	○授業研究会等への参加及び指導助言 ○各強化地域拠点との情報交換（随時）	
7月	○各強化地域拠点との情報交換（随時） ○第1回運営指導委員会（7月31日 市民会館うらわ）	
8月	○各強化地域拠点との情報交換（随時） ○研究の進捗状況の確認（事務局内） ○県研究協議会（二年度以降） ・ 研究に関する実践報告 ・ 外部指導者による講演・指導助言	○事務局会議
9月	○各強化地域拠点との情報交換（随時） ○授業公開及び研究協議会（各強化地域拠点、二年度以降） ○運営指導委員の各強化地域拠点への訪問	
10月	○各強化地域拠点との情報交換（随時） ○運営指導委員の各教科地域拠点への訪問 ○文部科学省実地調査（10月16日 宮代町）	○実地調査
11月	○各強化地域拠点との情報交換（随時）	

12月	○各強化地域拠点との情報交換（随時） ○研究の進捗状況の確認（事務局内）	○事務局会議
1月	○各強化地域拠点との情報交換（随時）	
2月	○第2回運営指導委員会（2月4日 埼玉会館） ・ 中間報告 ・ 成果物についての情報交換 ・ 次年度の取組方針についての協議等	○第2回県運営指導委員会
3月	○研究成果の普及（HP等）	
【その他の取組】※あれば記入		

〈本事業担当連絡先〉

都道府県教育委員会等名	埼玉県教育委員会 担当（青野 保）
連絡先（電話番号）	代表：048-824-2111（内線 6747） 直通：048-830-6748
（電子メール）	E-mail：aono.tamotsu@pref.saitama.lg.jp

(別紙1)【強化地域拠点の取組】

1. 事業の実施期間

平成26年6月10日 ～ 平成27年2月28日

2. 事業の実施期間

委託を受けた日 ～ 平成27年3月31日

3. 強化地域拠点の学校名 (学校数が多い場合は欄を追加すること)

ふりがな	さいたまけんりつこうのすじょしこうとうがっこう	ふりがな	ふかや けいこ
学校名	埼玉県立鴻巣女子高等学校	校長名	深谷 敬子
ふりがな	こうのすしりつかわさとちゅうがっこう	ふりがな	もりた あきよし
学校名	鴻巣市立川里中学校	校長名	森田 明義
ふりがな	こうのすしりつくすしょうがっこう	ふりがな	ささお とおる
学校名	鴻巣市立屈巣小学校	校長名	笹尾 徹
ふりがな	こうのすしりつきょうわしょうがっこう	ふりがな	はせがわ ひろし
学校名	鴻巣市立共和小学校	校長名	長谷川 洋
ふりがな	こうのすしりつ ひろだ しょうがっこう	ふりがな	はっとり こうじ
学校名	鴻巣市立広田小学校	校長名	服部 幸司

4. 研究内容

(1) 研究開発課題

小学校で英語教育が早期化・教科化された場合の英語教育の在り方の検証

【課題①】教育課程の研究開発

【課題②】指導と評価の研究及び指導体制の整備

【課題③】新たな指導用教材及び研修用資料の整備

(2) 研究の概要

①教育課程の研究開発

- ・ 小学校中学年で活動型(週1コマ)、高学年で教科型(週3コマ)の英語教育を実施するための教育課程を編成
- ・ 小学校での成果を踏まえ、より高度な内容を実施するための中学校の教育課程の編成

②指導と評価の研究及び指導体制の整備

- ・ 小・中・高等学校を通じた系統的な学習到達目標の設定
- ・ 学習到達目標を達成するための効果的な指導と適切な評価方法に関する研究
- ・ 専科教員、加配教員、英語教育推進リーダー、ALT等を活用した指導体制の整備及び研

修の充実

③新たな指導用教材・研修用資料の整備

- ・ 小学校第3・4学年で使用する「Hi, friends!」を補助する教材、第5・6学年の英語で使用する教材、より高度化を目指す中学校英語授業で使用する補助教材等の研究開発
- ・ 「花と人形のまち 鴻巣」をテーマとした郷土に誇りを持ち発信できる教材の作成
- ・ 授業の記録映像を活用した研修用映像資料の作成等、研修用資料の整備

(3) 現状の分析と仮説等

①現状の分析と研究の目的

ア 現状の分析

川里中学校区(川里中・屈巢小・共和小・広田小)は、平成23年度から3年間、埼玉県教育委員会委嘱「小中一貫教育推進モデル事業」の指定を受け研究に取り組んだ。

その結果、「中1ギャップ」の解消、学力向上の推進等の成果があった。また、小中連携及び小小連携の強化と研究推進体制の整備が推進された。更に、本地域では小学校中学年から既に外国語活動に取り組んでおり、小中学校を通じた英語教育を推進するための環境が整っている。

イ 研究の目的

小中一貫教育の研究成果を生かし、小学校で英語教育が早期化・教科化された場合の教育課程の編成と実践を行い実証的資料の収集を行うとともに、指導と評価の研究、指導体制の整備、新たな指導用教材・研修用資料の整備を推進し、次期学習指導要領改訂にも資する研究を行うことを目的とする。

②研究仮説

ア 研究仮説

小学校第3学年から中学校第3学年まで一貫した英語教育の教育課程を開発し、適切な実施に係る指導と評価や指導体制の整備、指導用教材・研修資料に関する実践研究に取り組むことで、小学校で英語教育が早期化・教科化された場合の具体的成果や課題といった実証的資料を得ることができる。

イ 具体的な手立てと期待される成果

【課題① 教育課程の研究開発】に関して

(7) 小学校の教育課程の編成

〔手立て〕・ 中学年では、活動型(週1コマ)を実施する。当該学年の総合的な学習の時間を年間35時間削減する。

- ・ 高学年では、教科型(週3コマ)を実施する。当該学年の外国語活動、総合的な学習の時間をそれぞれ年間35時間削減する。

(※ 週1コマは、モジュール授業を活用する。)

- ・ 指導内容については、各学年、英語を使ったコミュニケーションの楽しさを味わわせる体験を基本とし、中学年では「聞く」「話す」を中心とした活

動を通して、言語や文化について体験的に理解を深め、コミュニケーション能力の素地を養うものとし、高学年では「聞く」「話す」「読む」「書く」の4技能を通じて、初歩的な英語の運用能力を養うことを目的とした内容を扱うものとする。

- 〔成 果〕
- ・ 上記の教育課程編成基準を実施した際の実証的資料を得ることができる。
 - ・ 英語の音声や基本的な表現の定着、運用能力の向上が図られ、中学校での英語教育への接続が円滑になる。

(4) 中学校の教育課程の編成

〔手立て〕

- ・ 小学校での取組や児童の実態を把握し、小学校段階で、音声・文字ともに基本的な表現の定着と英語運用能力が身に付いていることを前提に、より高度な内容を実施する教育課程を編成する。

- 〔成 果〕
- ・ 上記教育課程編成基準を実施した際の実証的資料を得ることができる。
 - ・ 生徒の英語運用能力の向上が図られ、高等学校以上での英語教育の内容の高度化が図られる。

【課題② 指導と評価の研究及び指導体制の整備】 に関して

(7) 系統的な学習到達目標の設定

〔手立て〕

- ・ 小・中・高等学校及び児童生徒の実態を把握し、系統的な学習到達目標を設定する。
- ・ 小学校での英語教育の早期化・教科化に応じ、中・高等学校においては、より高度な学習到達目標を設定する。
- ・ 児童生徒の実態を把握し、設定した学習到達目標の妥当性、系統性、連続性等を検証し、改善を図る。

- 〔成 果〕
- ・ 学習到達目標のモデルを提示し、その活用の効果に関する実証的資料を得ることができる。
 - ・ 学習到達目標を明確にすることで、系統的な指導が着実に実施できる。

(4) 学習到達目標を達成するための効果的な指導と評価の在り方の研究

〔手立て〕 (小学校中学年)

- ・ 音声によるコミュニケーション活動を中心に、また現在の高学年における外国語活動を基本として、児童の発達の段階に合わせた活動を工夫する。
- ・ 児童の身近な話題や場面を取り上げて指導する。
- ・ 児童のコミュニケーション活動の様子を観察・分析し、児童の伸びやがんばりを具体的にとらえ、形成的評価として活用しながら、学習到達目標の達成度を把握する。

(小学校高学年)

- ・ 第5学年当初から段階的に文字を導入し、第6学年末に向けて「読むこと」「書くこと」の活動を増やす。
- ・ 「読むこと」「書くこと」に対する意欲の向上や、文字を用いたコミュニ

ケーションの楽しさを体験できる指導の研究に取り組む。

- ・ 学習到達目標に正対したコミュニケーション活動を設定し、児童の身近な話題を取り上げ、言語の働き・使用場面を意識して指導する。
- ・ 児童のコミュニケーション活動の状況観察や発表・作品等の分析等の結果を形成的評価として活用し、児童の学習到達目標の達成を支援する。
- ・ 評価は、中学年における評価と同様の取組に加え、「話すこと」「聞くこと」「読むこと」「話すこと」の英語運用能力を把握する調査等を活用する。

(中学校)

- ・ 「英語の授業は英語で行うこと」を基本方針として、教員・生徒の授業における英語使用率を年次ごとに目標を設定して推進する。
- ・ スピーチ等の活動を継続的に設定し、繰り返し活用させる中で、言語材料の定着と英語運用能力を向上させる。
- ・ パフォーマンステスト（スピーチ、英語を用いた制作等）の研究に取り組み、生徒の学習到達目標の達成度を把握する。

(高等学校)

- ・ 中学校の実態を踏まえ、より高度な学習到達目標を設定する。
- ・ スピーチ、ディスカッション等の言語活動の実施回数を増加する。

- [成果]
- ・ 小・中・高等学校を通して、より高度な英語教育を実施する際の指導方法と評価方法のモデルを提示することができる。
 - ・ 教員・児童生徒等が各自の学習到達状況を把握しながらコミュニケーション能力を着実に向上することができる。

(ウ) 指導体制の整備・研修の充実

- [手立て]
- ・ 小学校において、専科教員、加配教員、英語教育推進リーダー、ALT等を活用して、児童生徒への指導を充実させる。
 - ・ 校内研修組織を充実させ、指導方法・評価方法・教材の共有等を行う。
 - ・ 英語教育推進リーダー養成研修修了教員や専科教員、ALT、外部人材等を活用した教員研修会を実施する。

- [成果]
- ・ 適切な指導体制や研修等の基準に関する実証的資料を得ることができる。
 - ・ 教員の指導力が向上する。

【課題③ 新たな指導用教材及び研修用資料の整備】に関して

(ア) 指導用教材の整備

- [手立て]
- ・ 小学校中学年では、基本教材である「Hi, friends!」を補助する、児童の発達の段階に応じた教材を整備する。
 - ・ 小学校高学年では、先行研究・実践を参考に、強化地域拠点の実態に合わせた教材を整備する。二年次以降は、文部科学省が作成する教材も活用し、その有用性に関する調査研究を行う。
 - ・ 中学校では、小学校での成果を踏まえ、より高度で充実した内容について指導するための補助教材等の研究開発に取り組む。
 - ・ 小学校3学年から中学校第3学年まで、「花と人形のまち 鴻巣」をテー

マとした教材を作成する。「読むこと」「聞くこと」「話すこと」「書くこと」の活動に対応できるよう計画する。

- 〔成 果〕
- ・ 次期学習指導要領改訂の際の教材に関する実証的資料を提供できる。
 - ・ 小学校の活動型・教科型の英語教育、中学校の英語の授業が、より高度な内容を伴って継続的に実施できる。

(4) 研修用資料の整備

- 〔手立て〕
- ・ 授業を映像収録し、研修用資料として活用する。
 - ・ 効果的な指導実践を、研修用資料として整理し、教員研修等で活用する。

- 〔成 果〕
- ・ 小学校で英語教育が早期化・教科化され、中学校英語教育の高度化に対応した適切な研修資料に関する実証的資料が得られる。
 - ・ 教員が客観的に授業を観察・分析できるようになり、授業力が向上する。

【その他 小学校で早期化・教科化され、より高度な内容の英語教育を受けた児童生徒の英語運用能力等の向上に関して】

- 〔手立て〕
- ・ 「③イ 評価方法・資料」の内、児童生徒に関する資料を用いて、平成26年度の中学校第3学年の生徒の結果と平成29年度の中学校第3学年の生徒の結果を比較・分析する。

- 〔成 果〕
- ・ 小学校で早期化・教科化され、より高度な内容の英語教育を受けた児童生徒と現行学習指導要領で英語教育を受けた児童生徒の英語運用能力等の変容に関する実証的資料を得ることができる。

③研究成果の評価方法

ア 評価の実施者 ※「4. 研究組織」参照

- (7) 「英語教育強化推進委員会」(研究評価の実施主体)
- (4) 「小中一貫教育連絡協議会」(「英語教育強化推進委員会」の研究評価結果について、協議し、必要に応じて研究に関する指導助言を行う。)

イ 評価方法・資料

各研究課題に対して、次に示す資料を分析し、評価する。

【課題① 教育課程の研究開発】に関して

- ・ 小学校教育課程表・授業実施実績表
- ・ 年間指導計画(小・中学校)
- ・ アンケート等意識調査(対象:教職員、保護者)

【課題② 指導と評価の研究及び指導体制の整備】に関して

- ・ 学習到達目標一覧表(小・中・高等学校)
- ・ アンケート等意識調査(対象:児童生徒、教職員)
- ・ 埼玉県英語教育研究会作成の調査等
- ・ パフォーマンステスト(「聞くこと」「話すこと」「読むこと」「書くこと」)
- ・ 映像による授業分析
- ・ 児童生徒の発表や学習成果物

- ・ 研修の実施回数・内容・参加者数

【課題③ 新たな指導用教材及び研修用資料の整備】に関して

- ・ アンケート等意識調査（対象：児童生徒、教職員）
- ・ 学校・市教委で収集した指導用教材等
- ・ 研修で使用した映像資料等

(4) 研究開発型

	開始学年及び週当たり授業時数コマ			
	第一年次	第二年次	第三年次	第四年次
①小学校 外国語活動型	第3学年1コマ 第4学年1コマ	第3学年1コマ 第4学年1コマ	第3学年1コマ 第4学年1コマ	第3学年1コマ 第4学年1コマ
②小学校 教科型		第5学年1コマ 第6学年1コマ	第5学年2コマ 第6学年2コマ	第5学年3コマ 第6学年3コマ

(5) 研究計画（平成26年度の進捗状況・課題）

○第一年次～第四年次、校種別

一年次

①全体の取組

- ア 研究組織の発足と研究方針、取組内容等に関する共通理解
- イ 研修会の実施（2回程度）
- ウ 先進地区視察研修（2名）その成果の普及
- エ 加配教員の英語教育推進リーダー研修への派遣と研修での活用
- オ 研究評価に係る諸調査の実施・分析
- カ 一年次の研究成果の評価と二年次の研究計画への反映（研究計画の修正）

②校種別の取組

ア 小学校

【課題①】に関する取組

- ・ 中学年で週1コマの活動型の授業を実施
- ・ 高学年における週1コマの教科型の授業を実施するための教育課程の研究・編成

【課題②】に関する取組

- ・ 学習到達目標設定のための研究・試案の作成
- ・ 学習到達目標の達成状況を把握するための評価方法の研究
- ・ 「Hi, friends!」の中学年で指導方法に関する研究
- ・ 中学年で音声によるコミュニケーション活動、高学年での「読むこと」「書くこと」を含むコミュニケーション活動の作成と指導方法の研究
- ・ 活動型、教科型それぞれにおける適切な評価方法の研究

【課題③】に関する取組

- ・ 中学年で「Hi, friends!」を補助する指導用教材、高学年の教科型用の指導用教材の資料収集と研究開発
- ・ 「花と人形のまち 鴻巣」をテーマとする指導用教材の研究開発

イ 中学校

【課題①】に関する取組

- ・ より高度化した英語の教育課程の研究・編成
- ・ 高等学校の英語授業の参観・研究協議

【課題②】に関する取組

- ・ 「CAN-DOリスト」の形式での学習到達目標設定のための研究・試案の作成
- ・ 学習到達目標の達成状況を把握するための評価方法（パフォーマンステスト等）の研究
- ・ スピーチ、プレゼンテーション等の継続的な実施
- ・ 学習到達目標との整合性のある評価規準の整理
- ・ 教員の1単位時間における英語使用率を75%以上、生徒が英語を使用して活動する時間が1単位時間に占める割合を50%以上に設定

【課題③】に関する取組

- ・ スピーチ、プレゼンテーション等より高度な内容を継続的に実施するための指導用教材の研究開発
- ・ 「花と人形のまち 鴻巣」をテーマとする指導用教材の研究開発

ウ 高等学校

- ・ 中学校の英語授業の参観・研究協議
- ・ 中学校の教育課程編成への参画

二年次

◎ 一年次の研究成果を踏まえ、修正・改善を加えた取組を行う。

①全体の取組

ア 研究組織の改善と研究方針、取組内容等に関する共通理解

イ～エ 一年次に同じ

オ 研究評価に係る諸調査の実施・分析

※ 一年次の児童生徒の結果と二年次の当該学年の児童生徒の結果を比較・分析する。

〔例〕H26年度の中3生徒の数値とH27年度の中3生徒の数値を比較・分析

カ 二年次の研究成果の評価と三年次の研究計画への反映（研究計画の修正）

キ 研究発表会の実施

②校種別の取組

ア 小学校

【課題①】に関する取組

- ・ 中学年で週1コマの活動型の授業を実施
- ・ 高学年で**週1コマの教科型**の授業を実施

【課題②】に関する取組 一年次に同じ

【課題③】に関する取組 一年次の取組に加えて次に取り組む。

- ・ 高学年における文部科学省が作成する教材の実践的検証

イ 中学校

【課題①】に関する取組 一年次に同じ

【課題②】に関する取組 一年次の取組に加えて次に取り組む。

- ・ 「CAN-DOリスト」の形式での学習到達目標設定と授業改善の研究

【課題③】に関する取組 一年次に同じ

- ウ 高等学校 一年次の取組に加えて次に取り組む。
- ・ 中学校の実態を踏まえたより高度な学習到達目標の設定
 - ・ スピーチ、ディスカッション等の言語活動の実施回数の増加

三年次

- ◎ 二年次の研究成果を踏まえ、修正・改善を加えた取組を行う。
 - ◎ 四年次の研究のまとめに向け、取組の検証に重点をおいた取組を行う。
- ①全体の取組 二年次の取組に加えて次に取り組む。
- オ 研究評価に係る諸調査の実施・分析
- ※ 児童生徒等の変容の要因の特定に関する研究

②校種別の取組

ア 小学校

【課題①】に関する取組

- ・ 中学年で週1コマの活動型の授業を実施
- ・ 高学年で週2コマの教科型の授業を実施

【課題②③】に関する取組 二年次に同じ

イ 中学校 二年次の取組に加えて次に取り組む。

【課題②】に関する取組

- ・ 「CAN-DOリスト」の形式での学習到達目標設定に対応したパフォーマンステスト等の実施計画の作成

ウ 高等学校 二年次に同じ

四年次

- ◎ 三年次の研究成果を踏まえ、修正・改善を加えた取組を行う。
- ◎ 三年次の検証結果の妥当性の確認を行う。
- ◎ 四年間の研究のまとめを行い、研究成果の普及に取り組む。

①全体の取組 三年次の取組に加えて次に取り組む。

オ 研究評価に係る諸調査の実施・分析

- ※ H26年度中学校第2・3学年生徒の結果とH29年度中学校第2・3学年の結果を重点的に比較・分析する。

②校種別の取組

ア 小学校

【課題①】に関する取組

- ・ 中学年で週1コマの活動型の授業を実施
- ・ 高学年で週3コマの教科型の授業を実施

【課題②③】に関する取組 三年次に同じ

イ 中学校 三年次に同じ

ウ 高等学校 三年次に同じ

○平成26年度の進捗状況・課題

・合同研修会については、4回実施することができ、教員の意識向上を図ることができた。自主的に校内での授業研究会を行うなど、自主性・主体性が醸成されている。

・先進校視察では、品川区と足利市の小学校を視察した。先進校での取組は教科型に向けて大変学ぶことができた。また、春日部市の研究発表会、宮代町の授業研究会へも参加し、研修を深めることができた。

・英語教育推進リーダーが、研修会で学んだことを、9月の合同研修会で広めることができた。

・中学校での「CAN-DO リスト」は作成することができた。次年度、それを活用しながら改善を図っていく予定である。

▽高学年における教科型を実施するための教育課程の編成については、まだ十分ではないため、今後、取り組んでいく。

▽小学校では、学習到達目標達成状況を把握するための評価方法についての研究を、現在行っている途中である。継続して取り組む。

▽小・中学校ともに「花と人形のまち 鴻巣」をテーマとする指導用教材は、まだ作成できていないが、総合的な学習の時間に取り組んだ「地域」をベースにして取り組むことを考えている。

▽小・中学校の研修会に高等学校教員も参加しているが、高等学校の英語授業の参観については、未実施である。

(6) 評価計画（平成26年度の進捗状況・課題）

○第一年次～第四年次、校種別

◎資料の収集・分析は、年間を通じて随時実施する。

◎3学期に「英語教育強化推進委員会」が評価結果をまとめ、「小中一貫教育連絡協議会」等に報告する。

◎「小中一貫教育連絡協議会」は、「英語教育強化推進委員会」の研究評価結果について、協議し、必要に応じて研究に関する指導助言を行う。

一年次

ア 小学校

【課題①】に関して

- ・ 小学校教育課程表・授業実施実績表の分析
- ・ 年間指導計画の分析
- ・ アンケート等意識調査（対象：教職員、保護者 実施回数：3回）

【課題②】に関して

- ・ アンケート等意識調査（対象：児童生徒、教職員 実施回数：3回）
- ・ 映像による授業分析
- ・ 児童の発表や学習成果物の分析
- ・ 研修の実施回数・内容・参加者数の分析

【課題③】に関して

- ・ アンケート等意識調査（対象：児童生徒、教職員 実施回数：3回）
- ・ 学校・市教委で収集した指導用教材等の質・量の分析
- ・ 研修で使用した映像資料等の質・量の分析

イ 中学校

【課題①】に関して

- ・ 年間指導計画の分析
- ・ アンケート等意識調査（対象：教職員、保護者 実施回数：3回）

【課題② 指導と評価の研究及び指導体制の整備】に関して

- ・ 学習到達目標一覧表と目標到達度の分析
- ・ アンケート等意識調査（対象：教職員、保護者 実施回数：3回）
- ・ 埼玉県英語教育研究会作成の調査等の結果分析
- ・ パフォーマンステスト（「話すこと」「聞くこと」「読むこと」「書くこと」）の結果分析
- ・ 映像による授業分析
- ・ 生徒の発表や学習成果物の分析
- ・ 研修の実施回数・内容・参加者数の分析

【課題③】に関して

- ・ アンケート等意識調査（対象：生徒、教職員 実施回数：3回）
- ・ 学校・市教委で収集した指導用教材等の質・量の分析
- ・ 研修で使用した映像資料等の質・量の分析

ウ 高等学校 ・ 諸会議、公開授業等への参加状況により評価する。

二年次

ア 小学校

【課題①】に関して 一年次に同じ

【課題②】に関して 一年次の取組に加え次に取り組む。

- ・ 学習到達目標一覧表と目標到達度の分析
- ・ 高学年におけるパフォーマンステスト（「話すこと」「聞くこと」「読むこと」「書くこと」）の結果分析

【課題③】に関して 一年次の取組に加えて次に取り組む。

- ・ 高学年における文部科学省が作成する教材の実践的検証

イ 中学校 一年次に同じ

ウ 高等学校 一年次に同じ

三年次

◎四年次の研究のまとめに向け、研究実践と成果の因果関係の特定に重点をおく。

- ア 小学校 二年次に同じ
- イ 中学校 二年次に同じ
- ウ 高等学校 二年次に同じ

四年次

◎三年次の検証結果の妥当性の確認に重点をおく。

◎平成26年度の中学校第2・3学年の生徒の結果と平成29年度の中学校第2・3学年の生徒の結果を比較・分析する。

- ア 小学校 三年次に同じ
- イ 中学校 三年次に同じ
- ウ 高等学校 三年次に同じ

○平成26年度の進捗状況・課題

・3・4年外国語活動年間指導計画及び5・6年英語年間指導計画は、それぞれ3観点及び4観点で作成することができた。分析については、次年度、取り組みながら改善を図っていく。

・児童生徒及び保護者に対する意識調査は行うことができた。今後も継続して行っていく。

・中学校においては、埼玉県英語教育研究会作成の調査等を行った。今年度中には、結果分析等を行っていく。

・中学校のパフォーマンステストについては、単元ごと、あるいは、定期テストごとに実施しており、生徒の実態把握をしている。その結果、特に生徒の話すことに対する意識は高まっている。

▽合同の授業研究会については6回行い、各学校等でそれぞれ2回以上の授業研究会を行ってきた。今後は、授業研究会で課題となった内容について、実践を深め、引き続き、授業研究会を行いながら検証していくなどの積み重ねが必要である。

▽授業等で使用した資料等について組織的に検証を行っていくことができなかつたため、今後は、各校及び推進委員会を中心に計画的に取り組んでいく。

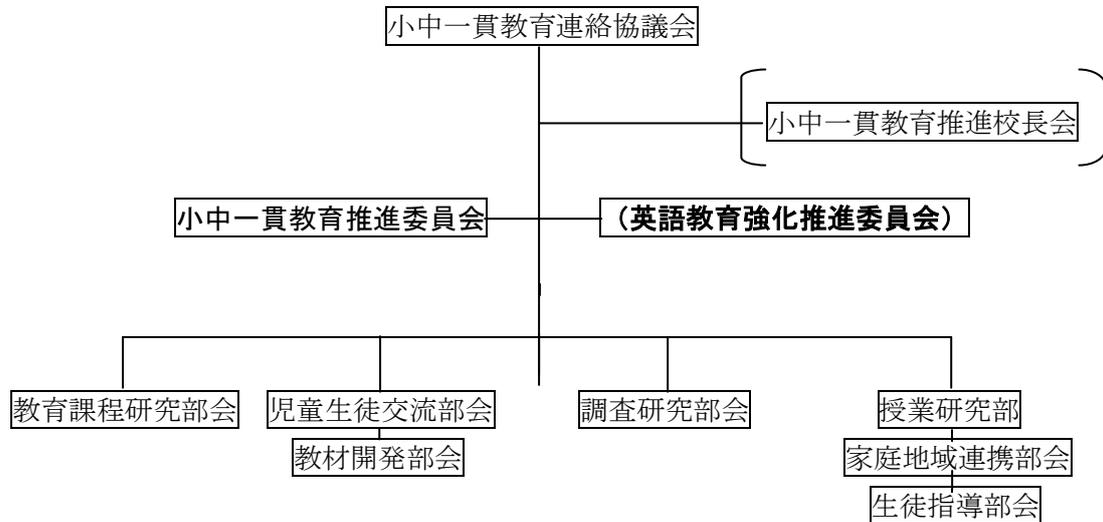
▽小学校3年からの「早期化」、小学校5年からの「教科化」、中学校での「高度化」に対応する目標・教材開発・指導内容・指導方法等について具現化する必要がある。

5. 研究組織

(1) 研究組織の概要 (平成26年度の進捗状況・課題)

○研究組織の概要

研究組織図



○「小中一貫教育連絡協議会」

(構成員)

4校校長 各学校の教務主任4名 主管課長(学校支援課長) 市教委担当指導主事
市立保育所長(川里ひまわり保育園長)
各学校PTA本部代表 各校学校評議員 各校自治会長

(今年度は、小中一貫教育アドバイザーを委嘱していない為)

○「英語教育強化推進委員会」

研究の核としての役割を担う。研究担当者に「英語教育推進
アドバイザー」を加え、「英語教育強化推進委員会」を併設するものである。

(構成員)

小中一貫教育連絡協議会長(代表校長1名)
大学教員 高等学校関係者(校長、教務主任、英語科担当教員)
市教委担当指導主事 県教育局教育事務所指導主事
小中一貫英語教育強化推進コーディネーター
英語教育推進アドバイザー

(今年度より、小中一貫アドバイザーから英語教育推進アドバイザーへ委嘱を変更した為)

・この下に以下の4つの部会をもつ。 ※各学校の教職員が必ず各部会に所属する

①教育課程研究部会 ②調査研究部 ③児童生徒交流部会・教材開発部会

④授業研究部・生徒指導部会・家庭地域連携部会

(2) 運営指導委員会

活動計画（平成26年度の進捗状況・課題）

○活動計画	
(1) 小中一貫教育連絡協議会	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 年間5回実施（6月、8月、11月、1月、2月） ・ 学校間、学年間交流等の企画・運営についての協議を行う。 	
(2) 英語教育強化推進委員会	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 年間述べ25回程度実施（原則として火曜日の放課後に行う。） 	
①教育課程研究部会（年間3回）	<ul style="list-style-type: none"> … 9年間を見通した課題となる教育課程の作成 ・ 学習到達度目標の設定
②児童生徒交流部会・ 教材開発部会（年間2回）	<ul style="list-style-type: none"> … 合同学習会・交流会等の運営 ・ 教材の研究開発 ・ 研修の企画・運営、研修用資料の作成
③調査研究部（年2回）	<ul style="list-style-type: none"> … 諸調査の作成・統計・検証 ・ 研究評価の資料作成
④授業研究部・生徒指導部会 家庭地域連携部会（年2回）	<ul style="list-style-type: none"> … 「英語学習のルール集」の作成と実施の徹底等 ・ 家庭・地域への情報発信と協力依頼
○平成26年度の進捗状況・課題	
<p>・ 英語教育強化推進委員会は、当初25回を計画していたが、年間で約13回程度実施となる見込みとなった。その理由は、合同研修会や先進校視察、授業研究会等により、その週に推進委員会を開くことができず、回数的に減ってしまったことによる。今後、推進委員会のもち方については、検討が必要であり、月に2回は、開催できるようにしたい。</p> <p>▽各部会については、ほぼ各学校での活動のみであったため、次年度は、計画的な活動が望まれる。部会をもとに、各時間の指導案作成や教材開発、授業研究会の検証、児童生徒のアンケート調査検証等を行い、研究を行っていく必要がある。部会の編成については、再度検証していく。</p> <p>▽家庭地域への啓発及びリーフレット発行を考えていたが、今年度は行うことができなかった。これらについては、地域の実態をふまえ、積極的に行っていく。</p>	

6. 年間事業経過

月	強化地域拠点の取組	運営指導委員会
4月	<ul style="list-style-type: none"> ○第1回小中一貫教育推進委員会及び第1回英語教育強化推進委員会（※毎週火曜日、年間述べ25回程度を予定） ○小中一貫教育推進校長会（月1回程度） ◎第1回推進委員会（4日 川里中） <ul style="list-style-type: none"> ①方針 ②中学生の英語の学力状況 ③中学1年生の英語学習に対する意識状況 ④本推進事業（英語教育強化地域拠点事業）について 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 組織、事業計画等について指導・助言

	<ul style="list-style-type: none"> ⑤本推進事業での主な取組 ⑥本推進事業での1年次1学期の取組 ⑦推進委員会の組織 ⑧推進委員会開催日時 ⑨自校教職員への周知方法 	
5月	<ul style="list-style-type: none"> ○第1回教職員合同研修会 ○「インタビュー調査」「音読・筆記調査」実施（小・中） ◎第2回推進委員会（20日 川里中） <ul style="list-style-type: none"> ①部会担当 ②年間指導計画の作成分担 ③指導案展開部の3小学校共通化 ④母語（日本語・国語）の確立のための取組 ◎平成26年度「小・中・高等学校を通じた英語教育強化事業」に関する説明会（27日 文部科学省） 推進委員長 森田明義 	・研修会にて指導・助言
6月	<ul style="list-style-type: none"> ○第1回3小学校6年生合同学習会 ○第1回小中一貫教育連絡協議会 ○3小学校学年交流学習会（小3・4） ◎第3回推進委員会（10日 屈巢小） <ul style="list-style-type: none"> ①年間指導計画の形式 ②意識調査の内容 （児童生徒・保護者・教職員アンケート） ③英語教育の環境作り ④夏季休業中の合同研修会の持ち方 ⑤今後の授業研究会の予定 ⑥母語（日本語・国語）の確立のための取組 ⑦文部科学省説明会の報告 ◎第4回推進委員会（24日 共和小） <ul style="list-style-type: none"> ①指導案の形式 ②意識調査の日程 ③第1回合同研修会の持ち方 ④母語（日本語・国語）の確立のための取組 	
7月	<ul style="list-style-type: none"> ○3小学校合同林間学校事前練習 ○意識調査（児童生徒、教職員、保護者） ◎第5回推進委員会（15日 共和小） <ul style="list-style-type: none"> ①母語（日本語・国語）の確立のための取組 ②第1回合同研修会の役割分担 	

	<p>③今後の予定確認</p> <p>◎平成26年度英語教育推進リーダー中央研修 (6/30～7/4) (屈巢小 茂木 勇人 教諭)</p> <p>◎第1回授業研究会 (11日 川里中1年生 中村恵美 教諭)</p> <p>◎「英語教育強化地域拠点事業」第1回担当者連絡協議会 (31日 さいたま市民会館うらわ)</p> <p>□小中一貫教育関係 ・第1回合同研修会の持ち方</p>	
8月	<p>○第2回教職員合同研修会(中高連携会議も含む)</p> <p>○第2回小中一貫教育連絡協議会</p> <p>◎第6回推進委員会 (5日)川里農業研修センター ①第2回合同研修会の役割分担</p> <p>◎第1回合同研修会(講座) <テーマ> 小学校教員が小学校英語・外国語活動を行う中での課題と解決のための方策(グループ協議・質疑応答) <講師>加須市立樋遣川小学校 教頭 石川光里 先生 <日時> 5日 川里農業研修センター</p> <p>◎第2回合同研修会(講演会) <テーマ> 「児童が笑顔になる小学校英語」 <講師> 前鴻巣市教育委員会教育長 川上 彰 先生 <日時> 18日 川里農業研修センター</p> <p>□小中一貫教育関係 ・第2回教職員合同研修会 ・第2回小中一貫教育連絡協議会</p>	・研修会にて指導・助言
9月	<p>◎第7回推進委員会(9日 広田小) ①2・3学期の日程 ②先進校視察 ③年間指導計画の修正</p> <p>◎第3回川里中学校区英語教育強化地域拠点事業研修会(講演会) <テーマ> グローバル社会を生きる児童・生徒のための英語教育の在り方 <講師></p>	

	<p>文部科学省 国立教育政策研究所教育課程研究センター 教育課程調査官 平木 裕 先生 <日 時>18日 15:00 川里農業研修センター ◎第2回授業研究会 (25日 屈巢小3年生 室屋 智郎 教諭) <指導者>鴻巣市立赤見台中学校長 新井裕則 先生 ・指導法等研修</p>	
10月	<p>○他地域の視察 ◎第8回推進委員会(7日 川里中) ①年間指導計画の綴じ込み・製本 ②学年に応じた目標と評価 ◎文部科学省実地調査(宮代町)(16日) 宮代町立百間中学校、笠原小学校 ◎第8-②回推進委員会(16日・教育支援センター) 埼玉大学 及川賢先生との話合い ◎先進校視察(21日) 足利市教育委員会及び足利市立毛野南小学校 ◎屈巢小学校 授業研究会 (22日) ◎外国語活動指導者養成研修会(中央研修) (10/22~24) 共和小 上岡 幸子 教諭</p>	
11月	<p>○第3回小中一貫教育連絡協議会 ○第2回3小学校6年生合同学習会 ◎春日部市立粕壁小学校 英会話科研究発表会 (4日) 各校より参加 ◎第3回授業研究会 (6日) 広田小4年生 福山 功 教諭 <指導者>鴻巣市立鴻巣西中学校長 関根茂夫 先生 ・指導法等研修 ◎中央研修(11/17~21日) 屈巢小 茂木推進リーダー ◎第9回推進委員会(18日 屈巢小) ①学年に応じた目標と評価のまとめI ◎広田小学校 授業研究会 (20日) ◎第4回授業研究会(21日) 川里中 授業者 瀧澤 みどり 教諭 6年生 (小中一貫教育三小学校6年生合同授業として) ◎共和小学校 授業研究会 (26日)</p>	・授業参観・研究協議

	<p>□小中一貫教育関係（21日）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小中一貫教育保護者向け講演会 	
12月	<p>◎先進校視察（1日） 品川区立小山台小学校 8名参加</p> <p>◎第5回授業研究会 （3日 川里中1年生 中村恵美 教諭） <指導者> 埼玉大学 准教授 及川 賢 先生</p> <p>◎第10回推進委員会（16日 広田小） ①学年に応じた目標と評価のまとめⅡ</p>	・会議での指導・助言
1月	<p>○第4回小中一貫教育連絡協議会 ○第3回3小学校6年生合同学習会</p> <p>◎第11回推進委員会（20日 広田小） ①学年に応じた目標と評価の最終まとめ ②第4回 研修会準備</p> <p>◎研究発表会（28日） 深谷市立深谷小学校 ◎英語教育強化地域拠点事業全国連絡協議会 （29日） 文部科学省</p>	・授業参観・研究協議
2月	<p>○第5回小中一貫教育連絡協議会</p> <p>◎第4回川里中学校区英語教育強化地域拠点事業研修会(教員向け講演会) <テーマ>「今、英語教育を充実するに当たって」 <講師>上智大学教授（言語教育研究センター長） 吉田 研作 先生</p> <p><日時>2日 14:30 川里農業研修センター</p> <p>◎第6回授業研究会（5日） 屈巢小 5年生 茂木 勇人 教諭 <指導者> 鴻巣市立吹上北中学校長 長谷川 等 先生 ・指導法等研修</p> <p>◎第12回推進委員会（17日 川里中） ①学年に応じた目標と評価のまとめ ②今年度の研究のまとめ</p>	・次年度へ向けての指導・助言
3月	<p>○「インタビュー調査」「音読・筆記調査」実施（小・中） ○ 意識調査（児童生徒、教職員、保護者）</p> <p>◎第13回推進委員会（3日 屈巢小） ①今年度の研究の総まとめ ②次年度の研究の計画立案</p>	

【その他の取組】※あれば記入

平成27年1月29日

事業経過報告書

文部科学省初等中等教育局長 殿

都道府県教育委員会等名 埼玉県教育委員会

所 在 地 埼玉県さいたま市浦和区高砂3-15-1

代表者職氏名 教育長 関根 郁夫

平成26年度英語教育強化地域拠点事業における事業経過報告書を提出します。

4. 事業の実施期間

平成26年4月1日 ～ 平成27年3月31日

1. 強化地域拠点の学校名

ふりがな	さいたまけんりつみやしろこうとうがっこう	ふりがな	たけうち えいじ
学校名	埼玉県立宮代高等学校	校長名	竹内 榮次
ふりがな	みやしろちょうりつもんまちゅうがっこう	ふりがな	こじま ひさかず
学校名	宮代町立百間中学校	校長名	小島 久和
ふりがな	みやしろちょうりつひがししょうがっこう	ふりがな	しらいし かおる
学校名	宮代町立東小学校	校長名	白石 薫
ふりがな	みやしろちょうりつかさはらしょうがっこう	ふりがな	おおつか たけし
学校名	宮代町立笠原小学校	校長名	大塚 健嗣

2. 研究内容（県の取組） ※ 各強化地域拠点の取組は「別紙1」を添付

(1) 研究開発課題

小学校で英語教育が早期化・教科化された場合の英語教育の在り方の検証

【課題①】教育課程の研究開発

【課題②】指導と評価の研究及び指導体制の整備

【課題③】新たな指導用教材及び研修用資料の整備

(2) 研究の概要

①教育課程の研究開発

- ・ 小学校中学年で活動型（週1コマ）、高学年で教科型（週3コマ）の英語教育を実施するための教育課程を編成
- ・ 小学校での成果を踏まえ、より高度な内容を実施するための中学校の教育課程の編成

②指導と評価の研究及び指導体制の整備

- ・ 小・中・高等学校を通じた系統的な学習到達目標の設定
- ・ 学習到達目標を達成するための効果的な指導と適切な評価方法に関する研究
- ・ 専科教員、加配教員、英語教育推進リーダー、ALT等を活用した指導体制の整備及び研修の充実

③新たな指導用教材・研修用資料の整備

- ・ 小学校第3・4学年で使用する「Hi, friends!」を補助する教材、第5・6学年の英語で使用する教材、より高度化を目指す中学校英語授業で使用する補助教材等の研究開発
- ・ 各強化地域拠点の伝統文化・歴史等をテーマとした、郷土に誇りを持ち発信できる教材の作成
- ・ 授業の記録映像を活用した研修用映像資料の作成等、研修用資料の整備

(3) 現状の分析と仮説等 ※ 各強化地域拠点の実施計画書「別紙1」に記載

(4) 研究開発型 ※ 各強化地域拠点の実施計画書「別紙1」に記載

(5) 研究計画 ※ 各強化地域拠点の実施計画書「別紙1」に記載

(6) 評価計画 ※ 各強化地域拠点の実施計画書「別紙1」に記載

(2) 運営指導委員会活動計画

4月	・ 運営指導委員会事務局（義務教育指導課・高校教育指導課）で目的・方針等の確認
5月	・ 第1回運営指導委員会（研究の目的・方針等の確認・共通理解、運営指導委員の委嘱）
5～6月	・ 強化地域拠点運営指導委員会等 ・ 運営指導委員の各強化地域拠点への訪問
8月	・ 県研究協議会（全県小中学校英語担当教員対象で、二年次以降）
9～2月	・ 授業公開及び研究協議会（各強化地域拠点で、二年次以降） 〔二・三年次は中間発表会、四年次は研究成果発表会〕 ・ 運営指導委員の各強化地域拠点への訪問
1～2月	・ 第2回運営指導委員会（中間報告、成果物等についての情報交換、次年度の取組方針についての協議等）
3～4月	・ 研究成果の普及（HP等）

5. 年間事業計画 ※ 「強化地域拠点の取組」は各強化地域拠点の実施計画書に記述

月	強化地域拠点の取組（県の取組）	運営指導委員会
4月	・ 研究の目的・方針等の確認（事務局内）	○事務局会議
5月		
6月	○授業研究会等への参加及び指導助言 ○各強化地域拠点との情報交換（随時）	
7月	○各強化地域拠点との情報交換（随時） ○第1回運営指導委員会（7月31日 市民会館うらわ）	
8月	○各強化地域拠点との情報交換（随時） ○研究の進捗状況の確認（事務局内） ○県研究協議会（二年次以降） ・ 研究に関する実践報告 ・ 外部指導者による講演・指導助言	○事務局会議
9月	○各強化地域拠点との情報交換（随時） ○授業公開及び研究協議会（各強化地域拠点、二年次以降） ○運営指導委員の各強化地域拠点への訪問	
10月	○各強化地域拠点との情報交換（随時） ○運営指導委員の各教科地域拠点への訪問 ○文部科学省実地調査（10月16日 宮代町）	○実地調査
11月	○各強化地域拠点との情報交換（随時）	
12月	○各強化地域拠点との情報交換（随時） ○研究の進捗状況の確認（事務局内）	○事務局会議

1月	○各強化地域拠点との情報交換（随時）	
2月	○第2回運営指導委員会（2月4日 埼玉会館） ・ 中間報告 ・ 成果物についての情報交換 ・ 次年度の取組方針についての協議等	○第2回県運営指導委員会
3月	○研究成果の普及（HP等）	
【その他の取組】※あれば記入		

〈本事業担当連絡先〉

都道府県教育委員会等名	埼玉県教育委員会 担当（青野 保）
連絡先（電話番号） （電子メール）	代表：048-824-2111（内線 6747） 直通：048-830-6748 E-mail：aono.tamotsu@pref.saitama.lg.jp

(別紙1)【強化地域拠点の取組】

5. 事業の実施期間

平成26年6月12日～平成27年2月28日

6. 強化地域拠点の学校名 (学校数が多い場合は欄を追加すること)

ふりがな	さいたまけんりつみやしろこうとうがっこう	ふりがな	たけうち えいじ
学校名	埼玉県立宮代高等学校	校長名	竹内 栄次
ふりがな	みやしろちょうりつもんまちゅうがっこう	ふりがな	こじま ひさかず
学校名	宮代町立百間中学校	校長名	小島 久和
ふりがな	みやしろちょうりつひがししょうがっこう	ふりがな	しらいし かおる
学校名	宮代町立東小学校	校長名	白石 薫
ふりがな	みやしろちょうりつかさはらしょうがっこう	ふりがな	おおつか たけし
学校名	宮代町立笠原小学校	校長名	大塚 健嗣

7. 研究内容

(1) 研究開発課題

小学校で英語教育が早期化・教科化された場合の英語教育の在り方の検証

【課題①】教育課程の研究開発

【課題②】指導と評価の研究及び指導体制の整備

【課題③】新たな指導用教材及び研修用資料の整備

(2) 研究の概要

①教育課程の研究開発

- ・ 小学校中学年で活動型(週1コマ)、高学年で教科型(週3コマ)の英語教育を実施するための教育課程の編成
- ・ 小学校での成果を踏まえ、より高度な内容を実施するための中学校の教育課程の編成

②指導と評価の研究及び指導体制の整備

- ・ 小・中・高等学校を通じた系統的な学習到達目標の設定
- ・ 学習到達目標を達成するための効果的な指導と適切な評価方法に関する研究
- ・ 加配教員、英語教育推進リーダー、ALT等を活用した指導体制の整備及び研修の充実

③新たな指導用教材・研修用資料の整備

- ・ 小学校第3・4学年で使用する「Hi, friends!」を補助する教材、第5・6学年の英語で使用する教材、より高度化を目指す中学校英語授業で使用する補助教材等の研究開発
- ・ 「郷土 宮代」をテーマとした郷土に誇りを持ち、発信できる教材の作成
- ・ 授業の記録映像を活用した研修の実施、研修用映像資料の作成等、研修用資料の整備

(3) 現状の分析と仮説等

①現状の分析と研究の目的

ア 現状の分析

百間中学校区（百間中・東小・笠原小）は、平成24年度から2年間、埼玉県教育委員会委嘱「小中一貫教育推進モデル事業」の指定を受け研究に取り組んだ。

その結果、「中1ギャップ」の解消、学力向上、豊かな心の育成等の成果があった。

また、小中連携及び小小連携の強化と研究推進体制の整備が推進された。さらに、本地域では小学校中学年から既に外国語活動に取り組んでおり、小中学校を通じた英語教育を推進するための環境が整っている。

イ 研究の目的

小中一貫教育の研究成果を生かし、小学校で英語教育が早期化・教科化された場合の教育課程の編成と実践を通して、実証的資料の収集を行うとともに、指導と評価の研究、指導体制の整備、新たな指導用教材・研修用資料の整備を推進し、次期学習指導要領改訂にも資する研究を行うことを目的とする。

②研究仮説

ア 研究仮説

小学校第3学年から中学校第3学年まで一貫した英語教育の教育課程を開発し、適切な実施に係る指導と評価や指導体制の整備、指導用教材・研修資料に関する実践研究に取り組むことで、小学校で英語教育が早期化・教科化された場合の具体的成果や課題といった実証的資料を得ることができる。

イ 具体的な手立てと期待される成果

【課題① 教育課程の研究開発】に関して

(ア) 小学校の教育課程の編成

〔目標〕

【外国語活動】

音声を中心に外国語に慣れ親しませる活動を通じて、言語や文化について体験的に理解を深めるとともに、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度を育成し、コミュニケーション能力の素地を養う

【教科型】

「聞く」「話す」「読む」「書く」の4技能を通じて初歩的な英語運用能力を養う

〔手立て〕・ 中学年では、活動型（週1コマ）を実施する。当該学年の総合的な学習の時間を年間35時間削減する。

・ 高学年では、教科型（週3コマ）を実施する。当該学年の外国語活動、総合的な学習の時間をそれぞれ年間35時間削減する。

（※ 週1コマの、モジュール授業についても検討する。）

・ 指導内容については、各学年、英語を使ったコミュニケーションの楽しさを味わわせる体験を基本とし、中学年では英語の音声や基本的な表現に慣れ

親しむこと、高学年では段階的に文字を取り扱い、運用能力の向上及び基本的な表現の定着を図りながら、コミュニケーション能力の基礎を養うものとする。

- 〔成 果〕 ・ 上記の教育課程編成基準を実施した際の実証的資料を得ることができる。
 ・ 英語の音声や基本的な表現の定着、運用能力の向上が図られ、中学校での英語教育への接続が円滑になる。

(4) 中学校の教育課程の編成（現行の教育課程を基準として）

- 〔手立て〕 ・ 小学校での取組や児童の実態を把握し、小学校段階で、音声・文字ともに基本的な表現の定着と英語運用能力が身に付いていることを前提に、より高度な内容を実施する教育課程を編成する。

- 〔成 果〕 ・ 上記の教育課程編成基準を実施した際の実証的資料を得ることができる。
 ・ 生徒の英語運用能力の向上が図られ、高等学校以上での英語教育の内容の高度化が図られる。

【課題② 指導と評価の研究及び指導体制の整備】 に関して

(ア) 系統的な学習到達目標の設定

- 〔手立て〕 ・ 小・中・高等学校及び児童生徒の実態を把握し、系統的な学習到達目標を設定する。

- ・ 小学校での英語教育の早期化・教科化に応じ、中・高等学校においては、より高度な学習到達目標を設定する。
- ・ 児童生徒の実態を把握し、設定した学習到達目標の妥当性、系統性、連続性等を検証し、改善を図る。

- 〔成 果〕 ・ 学習到達目標のモデルを提示し、その活用の効果に関する実証的資料を得ることができる。
 ・ 学習到達目標を明確にすることで、系統的な指導が着実に実施できる。

(イ) 学習到達目標を達成するための効果的な指導と評価の在り方の研究

〔手立て〕（小学校中学年）

- ・ 音声によるコミュニケーション活動を中心に、また現在の高学年における外国語活動を基本として、児童の発達の段階に合わせた活動を工夫する。
- ・ 児童の身近な話題や場面を取り上げて指導する。
- ・ 児童のコミュニケーション活動の様子を観察・分析し、児童の伸びやがんばりを具体的にとらえ、形成的評価として活用しながら、学習到達目標の達成度を把握する。

（小学校高学年）

- ・ 第5学年当初から段階的に文字を導入し、第6学年末に向けて「読むこと」「書くこと」の活動を増やす。
- ・ 英語の必要感を喚起する内容を取り上げ、「読むこと」「書くこと」に対する意欲の向上や、文字を用いたコミュニケーションの楽しさを体験できる

指導の研究に取り組む。

- ・ 「発音と綴りを関連付けて指導すること」を踏まえ、共通の音と綴りをもつ単語の発音と綴りの規則性について気づかせる指導の研究に取り組む。
そのために①音声を重視し、文字のまとまりを意識させる②「聞く」「読む」活動で音声のインプットを十分に行う③アウトプットの機会を確保し学んだことを活用させる これらの学習活動を重視する。
- ・ 学習到達目標に正対したコミュニケーション活動を設定し、児童の身近な話題を取り上げ、言語の働き・使用場面を意識して指導する。
- ・ 児童のコミュニケーション活動の状況観察や発表・作品等の分析等の結果を形成的評価として活用し、児童の学習到達目標の達成を支援する。
- ・ 評価は、中学年における評価と同様の取組に加え、「聞くこと」「話すこと」「読むこと」「話すこと」の英語運用能力を把握する調査等を活用する。

(中学校)

- ・ 「英語の授業は英語で行うこと」を基本方針として、教員・生徒の授業における英語使用率を年次ごとに目標を設定して推進する。
- ・ スピーチ等の活動を継続的に設定し、繰り返し活用させる中で、言語材料の定着と英語運用能力を向上させる。
- ・ パフォーマンステスト（スピーチ、英語を用いた制作等）の研究に取り組み、生徒の学習到達目標の達成度を把握する。

(高等学校)

- ・ 中学校の実態を踏まえ、より高度な学習到達目標を設定する。
- ・ スピーチ、ディスカッション等の言語活動の実施回数を増加する。

- [成果]
- ・ 小・中・高等学校を通して、より高度な英語教育を実施する際の指導方法と評価方法のモデルを提示することができる。
 - ・ 教員・児童生徒等が各自の学習到達状況を把握しながらコミュニケーション能力を着実に向上することができる。

(ウ) 指導体制の整備・研修の充実

- [手立て]
- ・ 小学校において、加配教員、英語教育推進リーダー、ALT等を活用して、児童生徒への指導を充実させる。
 - ・ 校内研修組織を充実させ、指導方法・評価方法・教材の共有等を行う。
 - ・ 英語教育推進リーダー養成研修修了教員やALT、外部人材等を活用した教員研修会を実施する。

- [成果]
- ・ 適切な指導体制や研修等の基準に関する実証的資料を得ることができる。
 - ・ 教員の指導力が向上する。

【課題③ 新たな指導用教材及び研修用資料の整備】に関して

(ア) 指導用教材の整備

- [手立て]
- ・ 小学校中学年では、基本教材である「Hi, friends!」を補助する、児童の発

達の段階に応じた教材を整備する。

- ・ 小学校高学年では、先行研究・実践を参考に、強化地域拠点の実態に合わせた教材を整備する。二年次以降は、文部科学省が作成する教材も活用し、その有用性に関する調査研究を行う。
- ・ 中学校では、小学校での成果を踏まえ、より高度で充実した内容について指導するための補助教材等の研究開発に取り組む。
- ・ 小学校3学年から中学校第3学年まで、「郷土の偉人・英語学者 島村盛助」や「どんぐりピアノ」など町に残るエピソード等をテーマとした教材を作成する。「読むこと」「聞くこと」「話すこと」「書くこと」の活動に対応できるよう計画する。

- 〔成 果〕
- ・ 次期学習指導要領改訂の際の教材に関する実証的資料を提供できる。
 - ・ 小学校の活動型・教科型の英語教育、中学校の英語の授業が、より高度な内容を伴って継続的に実施できる。

(イ) 研修用資料の整備

- 〔手立て〕
- ・ 授業を映像収録し、研修用資料として活用する。
 - ・ 効果的な指導実践を、研修用資料として整理し、教員研修等で活用する。
- 〔成 果〕
- ・ 小学校で英語教育が早期化・教科化され、中学校英語教育の高度化に対応した適切な研修資料に関する実証的資料が得られる。
 - ・ 教員が客観的に授業を観察・分析できるようになり、授業力が向上する。

【その他 小学校で早期化・教科化され、より高度な内容の英語教育を受けた児童生徒の英語運用能力等の向上に関して】

- 〔手立て〕
- ・ 「③イ 評価方法・資料」のうち、児童生徒に関する資料を用いて、平成26年度の中学校第3学年の生徒の結果と平成29年度の中学校第3学年の生徒の結果を比較・分析する。
- 〔成 果〕
- ・ 小学校で早期化・教科化され、より高度な内容の英語教育を受けた児童生徒と現行学習指導要領で英語教育を受けた児童生徒の英語運用能力等の変容に関する実証的資料を得ることができる。

③研究成果の評価方法

ア 評価の実施者 ※「4. 研究組織」参照

- (7) 「英語教育強化推進委員会」（研究評価の実施主体）
- (イ) 「宮代町小中一貫教育推進委員会」（「英語教育強化推進委員会」の研究評価結果について、協議し、必要に応じて研究に関する指導助言を行う。）

※現在ある、小中一貫教育推進委員会を生かす。

イ 評価方法・資料

各研究課題に対して、次に示す資料を分析し、評価する。

【課題① 教育課程の研究開発】に関して

- ・ 小学校教育課程表・授業実施実績表
- ・ 年間指導計画（小・中学校）
- ・ アンケート等意識調査（対象：教職員、保護者）

【課題② 指導と評価の研究及び指導体制の整備】に関して

- ・ 学習到達目標一覧表（小・中・高等学校）
- ・ アンケート等意識調査（対象：児童生徒、教職員）
- ・ 埼玉県英語教育研究会作成の調査等
- ・ パフォーマンステスト（「話すこと」「聞くこと」「読むこと」「書くこと」）
- ・ 映像による授業分析
- ・ 児童生徒の発表や学習成果物
- ・ 研修の実施回数・内容・参加者数

【課題③ 新たな指導用教材及び研修用資料の整備】に関して

- ・ アンケート等意識調査（対象：児童生徒、教職員）
- ・ 学校・町教委で収集した指導用教材等
- ・ 研修で使用した映像資料等

(4) 研究開発型

	開始学年及び週当たり授業時数コマ			
	第一年次	第二年次	第三年次	第四年次
①小学校 外国語活動型	第3学年1コマ 第4学年1コマ	第3学年1コマ 第4学年1コマ	第3学年1コマ 第4学年1コマ	第3学年1コマ 第4学年1コマ
②小学校 教科型	第5学年2コマ 第6学年2コマ	第5学年2コマ 第6学年2コマ	第5学年3コマ 第6学年3コマ	第5学年3コマ 第6学年3コマ

(5) 研究計画（平成26年度の進捗状況・課題）

一年次

①全体の取組

- ア 研究組織の発足と研究方針、取組内容等に関する共通理解
- イ 研修会の実施（5回程度）
- ウ 先進地区視察研修（2名）その成果の普及
- エ 加配教員の英語教育推進リーダー研修への派遣と研修での活用
- オ 研究評価に係る諸調査の実施・分析
- カ 一年次の研究成果の評価と二年次の研究計画への反映（研究計画の修正）

②校種別の取組

ア 小学校

【課題①】に関する取組

- ・ 中学年で週1コマの活動型の授業を実施
- ・ 高学年で週1コマの教科型の授業を実施

【課題②】に関する取組

- ・ 学習到達目標設定のための研究・試案の作成
- ・ 学習到達目標の達成状況を把握するための評価方法の研究
- ・ 「Hi,friends!」の中学年で指導方法に関する研究
- ・ 中学年で音声によるコミュニケーション活動、高学年での「読むこと」「書くこと」を含むコミュニケーション活動の作成と指導方法の研究
- ・ 活動型、教科型それぞれにおける適切な評価方法の研究

【課題③】に関する取組

- ・ 中学年で「Hi,friends!」を補助する指導用教材、高学年の教科型用の指導用教材の資料収集と研究開発
- ・ 「郷土の偉人・英語学者 島村盛助」や「どんぐりピアノ」など町に残るエピソード等をテーマとする指導用教材の研究開発

イ 中学校**【課題①】に関する取組**

- ・ より高度化した英語の教育課程の教育課程の研究・編成
- ・ 高等学校の英語授業の参観・研究協議

【課題②】に関する取組

- ・ 「CAN-DOリスト」の形式での学習到達目標設定のための研究・試案の作成
- ・ 学習到達目標の達成状況を把握するための評価方法（パフォーマンステスト等）の研究
- ・ スピーチ、プレゼンテーション等の継続的な実施
- ・ 学習到達目標との整合性のある評価規準の整理
- ・ 教員の1単位時間における英語使用率を75%以上、生徒が英語を使用して活動する時間が1単位時間に占める割合を50%以上に設定

【課題③】に関する取組

- ・ スピーチ、プレゼンテーション等より高度な内容を継続的に実施するための指導用教材の研究開発
- ・ 「郷土 宮代」をテーマとする指導用教材の研究開発

ウ 高等学校

- ・ 中学校の英語授業の参観・研究協議
- ・ 中学校の教育課程編成への参画

二年次

◎ 一年次の研究成果を踏まえ、修正・改善を加えた取組を行う。

①全体の取組

ア 研究組織の改善と研究方針、取組内容等に関する共通理解

イ～エ 一年次に同じ

オ 研究評価に係る諸調査の実施・分析

※ 一年次の児童生徒の結果と二年次の当該学年の児童生徒の結果を比較・分析する。

【例】H26年度の中3生徒の数値とH27年度の中3生徒の数値を比較・分析

カ 二年次の研究成果の評価と三年次の研究計画への反映（研究計画の修正）

キ 研究発表会の実施

②校種別の取組

ア 小学校

【課題①】に関する取組

- ・ 中学年で週1コマの活動型の授業を実施
- ・ 高学年で**週2コマの教科型**の授業を実施

【課題②】に関する取組 一年次に同じ

【課題③】に関する取組 一年次の取組に加えて次に取り組む。

- ・ 高学年における文部科学省が作成する教材の実践的検証

イ 中学校

【課題①】に関する取組 一年次に同じ

【課題②】に関する取組 一年次の取組に加えて次に取り組む。

- ・ 「CAN-DOリスト」の形式での学習到達目標設定と授業改善の研究

【課題③】に関する取組 一年次に同じ

ウ 高等学校 一年次の取組に加えて次に取り組む。

- ・ 中学校の実態を踏まえたより高度な学習到達目標の設定
- ・ スピーチ、ディスカッション等の言語活動の実施回数の増加

三年次

◎ 二年次の研究成果を踏まえ、修正・改善を加えた取組を行う。

◎ 四年次の研究のまとめに向け、取組の検証に重点をおいた取組を行う。

①全体の取組 二年次の取組に加えて次に取り組む。

オ 研究評価に係る諸調査の実施・分析

- ※ 児童生徒等の変容の要因の特定に関する研究

②校種別の取組

ア 小学校

【課題①】に関する取組

- ・ 中学年で週1コマの活動型の授業を実施
- ・ 高学年で**週3コマの教科型**の授業を実施

【課題②③】に関する取組 二年次に同じ

イ 中学校 二年次の取組に加えて次に取り組む。

【課題②】に関する取組

- ・ 「CAN-DOリスト」の形式での学習到達目標設定に対応したパフォーマンステスト等の実施計画の作成

ウ 高等学校 二年次に同じ

四年次

◎ 三年次の研究成果を踏まえ、修正・改善を加えた取組を行う。

◎ 三年次の検証結果の妥当性の確認を行う。

◎ 四年間の研究のまとめを行い、研究成果の普及に取り組む。

①全体の取組 三年次の取組に加えて次に取り組む。

オ 研究評価に係る諸調査の実施・分析

※ H26年度中学校第2・3学年生徒の結果とH29年度中学校第2・3学年の結果を重点的に比較・分析する。

②校種別の取組

ア 小学校

【課題①】に関する取組 三年次に同じ

【課題②③】に関する取組 三年次に同じ

イ 中学校 三年次に同じ

ウ 高等学校 三年次に同じ

○平成26年度の進捗状況・課題

【全体の取組について】

- (1) 研究組織の発足と研究方針、取組内容等に関する共通理解について研修会の実施し共通理解を図ることができた。
- (2) 先進地区視察研修については、鴻巣市の授業研究会・講演会に参加したのみである。今後、先進校の情報を収集し視察につなげたい。
- (3) 加配教員の英語教育推進リーダー研修への派遣と研修での活用については、十分に取組むことができた。今後は、更にリーダーを中心に研究が進むよう、リーダーの負担軽減にも取り組んでいきたい。
- (4) 研究評価に係る諸調査の実施・分析、一年次の研究成果の評価と二年次の研究計画への反映(研究計画の修正)については、現在分析を実施し、次年度の計画を作成中である。

【教育課程の研究開発について】

ア 実施コマ数の変更について

平成27年度からの英語科に向け、英語科を意識した指導過程の研究を進め、それに伴って授業実践(内容は外国語活動)に取り組む必要がある。4月～10月は外国語活動2コマ、11月～3月は英語科2コマ・年間70時間で研究を進めている。

イ モジュール授業について

小学校において、「わくわくイングリッシュタイム(東小)」「ABCタイム(笠原小)」として1日10分×5回の学習を展開している。

ウ 指導内容について

- (1) 各学年、児童一人一人に必要感を持たせながら、英語を使ったコミュニケーションの楽しさを味わわせる授業を展開するために「聞く」「話す」「読む」「書く」についての目標の作成に取り組んでいる。
- (2) 教師の指導力の向上が第一であると考え、小学校合同の理論研修を通して「授業で大切にすること」の共通理解、「授業で使える実技研修」を実施している。
- (3) 「ウォームアップ」「レッスン(チャレンジ)」「トップオフ」の学習過程をもとに、各学年の年間指導計画を作成し取り組んでいるところである。今後は、Hi, friends!で学んだ表

現・単語を組み込んで、中学との関連を踏まえ、「Total English」を参考に学習プランを作成することができた。

- (4) 児童が主体的に「聞く」事に関して、必要感を持たせる場の設定には課題がある。また、インプットした内容を「話す」へつなげる学習の場の設定について研究を進めたい。研究内容の実践にあたり、指導する側の教師の指導力向上（子どもの発言を生かす、子どもの発言をつなぐ指導技術）にも合同研修・授業研究等を通して取り組む。
- (5) 研究を通して、児童の文字への興味が高いことが明らかになった。一方で、児童の文字習得の困難さについても明らかになった。今後、よりスムーズな文字学習について研究を進めたい。
- (6) 英語の必要感を喚起する内容について研究を進め、「聞くこと」「話すこと」のコミュニケーションを通して、更に「読むこと」「書くこと」に対する意欲の向上や文字を用いたコミュニケーションの楽しさを体験できる指導法の研究に取り組みたい。
- (7) 発音を小学校教員が指導することには困難さがある。発音と綴りを関連付ける指導のための指導について研究を進めたい。

【新たな指導用教材及び研修用資料の整備について】

- (1) 小学校中学年では、基本教材である「Hi, friends!」を補助する、児童の発達に段階に応じた教材について、市販の絵本や WORD BOOK、自作の資料を活用している。また、教師の指導方法の一つとして、板書の工夫でも対応している。今後、指導用資料として整備することも検討中である。
- (2) 小学校高学年では、先行研究や実践を踏まえ、強化地域拠点の実態に合わせた教材について「TOTAL ENGLISH」を関連付けながら、中学との関連も考慮して作成中である。特に英語教科化へ向けて「話のつながり」や「会話」、「書くこと」を意識した教材を作成中である。二年次以降は、文部科学省が作成中の教材も活用し、その有用性に関する調査研究を行う予定である。現状では、文科省からの教材について情報がなく指導計画作成が難しい状況である。
- (3) 「郷土の偉人・英語学者 島村盛助」や「どんぐりピアノ」など町に残るエピソード等をテーマとした教材についても検討していきたい。

(6) 評価計画（平成26年度の進捗状況・課題）

○第一年次～第四年次、校種別

◎資料の収集・分析は、年間を通じて随時実施する。

◎3学期に「英語教育強化推進委員会」が評価結果をまとめ、研究に関する指導助言を行う。

一年次

ア 小学校

【課題①】に関して

- ・ 小学校教育課程表・授業実施実績表の分析
- ・ 年間指導計画の分析
- ・ アンケート等意識調査（対象：教職員、保護者 実施回数：2回）

【課題②】 に関して

- ・ アンケート等意識調査（対象：児童生徒、教職員 実施回数：2回）
- ・ 映像による授業分析
- ・ 児童の発表や学習成果物の分析
- ・ 研修の実施回数・内容・参加者数の分析

【課題③】 に関して

- ・ アンケート等意識調査（対象：児童生徒、教職員 実施回数：2回）
- ・ 学校・市教委で収集した指導用教材等の質・量の分析
- ・ 研修で使用した映像資料等の質・量の分析

イ 中学校**【課題①】 に関して**

- ・ 年間指導計画の分析
- ・ アンケート等意識調査（対象：教職員、保護者 実施回数：1回）

【課題② 指導と評価の研究及び指導体制の整備】 に関して

- ・ 学習到達目標一覧表と目標到達度の分析
- ・ アンケート等意識調査（対象：教職員、保護者 実施回数：1回）
- ・ 埼玉県英語教育研究会作成の調査等の結果分析
- ・ パフォーマンステスト（「話すこと」「聞くこと」「読むこと」「書くこと」）の結果分析
- ・ 映像による授業分析
- ・ 生徒の発表や学習成果物の分析
- ・ 研修の実施回数・内容・参加者数の分析

【課題③】 に関して

- ・ アンケート等意識調査（対象：生徒、教職員 実施回数：1回）
- ・ 学校・町教委で収集した指導用教材等の質・量の分析
- ・ 研修で使用した映像資料等の質・量の分析

ウ 高等学校 ・ 諸会議、公開授業等への参加状況により評価する。

二年次**ア 小学校**

【課題①】 に関して 一年次に同じ

【課題②】 に関して 一年次の取組に加え次に取り組む。

- ・ 学習到達目標一覧表と目標到達度の分析
- ・ 高学年におけるパフォーマンステスト（「話すこと」「聞くこと」「読むこと」「書くこと」）の結果分析

【課題③】に関して 一年次の取組に加えて次に取り組む。

- ・ 高学年における文部科学省が作成する教材の実践的検証

イ 中学校 一年次に同じ

ウ 高等学校 一年次に同じ

三年次

◎四年次の研究のまとめに向け、研究実践と成果の因果関係の特定に重点をおく。

ア 小学校 二年次に同じ

イ 中学校 二年次に同じ

ウ 高等学校 二年次に同じ

四年次

◎三年次の検証結果の妥当性の確認に重点をおく。

◎平成26年度の中学校第2・3学年の生徒の結果と平成29年度の中学校第2・3学年の生徒の結果を比較・分析する。

ア 小学校 三年次に同じ

イ 中学校 三年次に同じ

ウ 高等学校 三年次に同じ

○平成26年度の進捗状況・課題

【指導と評価の研究及び指導体制の整備について】

(1)「英語」としての目標の再検討

【Listening】

身近で簡単なことについて話される初歩的な英語を聞いて話し手の意向等を理解できるようにする。

【Speaking】

身近で簡単なことについて話される初歩的な英語を用いて自分の考えなどを話すことができるようにする。

【Reading】

アルファベットや単語に慣れ親しみ、身近で簡単な英語を読むことができるようにする。

【Writing】

アルファベットや単語を書くことに慣れ親しみ、英語を書くことができるようにする。

*はじめは、「英語を書くことに対する興味を育てる。」としていたが、これでは評価しにくいということになり、「英語を書くことができるようにする。」ではどうかということになった。実際評価する時には、「アルファベットを書くことができる」や「単語を書き写すことができる」等の表記をし、「英語を書くことができる」とはどのようなことであるか教師が評価しやすい内容についても研究を進めたい。

(2) 評価の観点の検討

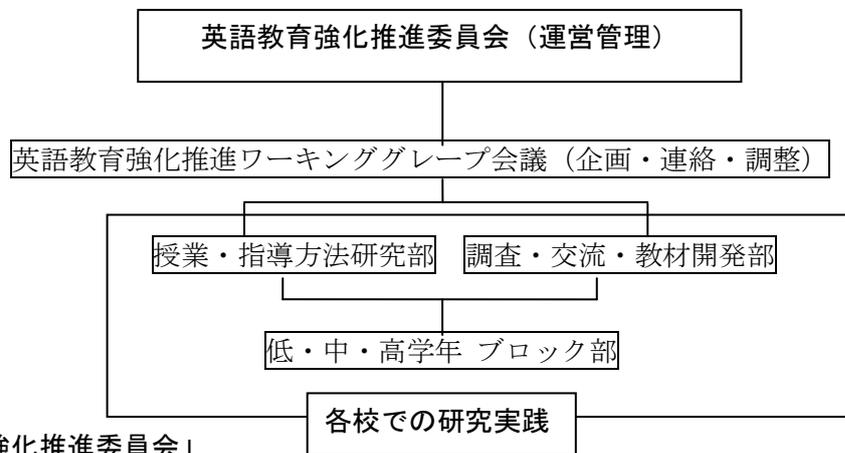
- ・「外国語活動」 3・4年生・・・「積極的態度」「気づき」「音声・表現への慣れ親しみ」これまでの観点で作成
- ・「英語」 5・6年生・・・①「聞く」・「話す」・「読む」・「書く」の観点で作成（評価は「できるA」・「できないB」の2つの評価がよいのではないか）
②「中学校英語科」の観点で作成
今後①・②について検討する。

※子どもたちの6年生卒業時の姿を設定することが難しい状況であるため、それに伴って評価規準の設定に困難を感じている。今後も、引続きアンケート調査・授業分析・各種検査等、実態把握を通して子どもの実態を踏まえた評価計画の作成に取り組む。

4. 研究組織

(1) 研究組織の概要

研究組織図



○「英語教育強化推進委員会」

- ・ 研究推進に関する取組の運営管理を行う。

(構成員)

3校校長 各小学校教務主任 小学校英語教育推進リーダー
各校英語教育強化推進コーディネーター 高等学校関係者 大学教員
町教育委員会指導主事 県教育事務所指導主事

○「英語教育強化推進ワーキンググループ会議」（三校校長・リーダー・コーディネーター・事務局で組織する）

- ・ 研究開発にあたっての企画・連絡・調整を行う。

○「各校英語教育強化推進コーディネーター」

- ・ 「英語教育強化推進委員会」の内容の伝達。
- ・ 各校での研究実践の中心となる。

○「各研究部」

- ・ 各小学校に設置する。
- ・ 教職員が必ず部会に入り、研究実践を行う。

(2) 運営指導委員会

活動計画（平成26年度の進捗状況・課題）

<活動計画>

- 英語教育強化推進委員会において研究開発に関する企画・運営管理・指導助言にあたる
 - ・ 年間15回程度実施予定
 - ・ 研修の企画・運営、研修用資料の作成
(全員参加の推進委員会〔3回〕、他は小学校を中心に推進委員会を実施する。)

- この委員会は下に以下の2つの部会をもつ

- ①授業・指導方法研究部 ……
 - ・ 9年間を見通した課題となる教育課程の作成
 - ・ 学習到達度目標・評価規準の設定
 - ・ 外国語活動型、教科型の授業の開発

- ②調査・交流・教材開発部 ……
 - ・ 諸調査の作成・統計・検証
 - ・ 研究評価の資料作成
 - ・ 体験、交流会等の運営
 - ・ 教材、資料の研究開発

- 2つの部会の方針を踏まえ、「低学年・中学年・高学年ブロック」で具体的に取組む。

※宮代町では、小学校1年生から英語活動に取り組んでいる。低学年における取組についても研究開発に取り組む

○平成26年度の進捗状況・課題

当初の計画では、英語教育強化推進委員会を中心に計画していたが、委員の日程調整が難しい状況であった。そのため、阿野先生・金谷先生等にご指導いただきながら、英語教育強化推進委員会の下にワーキンググループ会議を設定し、ワーキンググループで企画・連絡・調整を行っている。また、具体的な取組内容の検討については、百間中学校 小島校長を中心とした作業部会で行っている。研究開発の取組の方向性については、授業研究会後に英語教育強化推進委員会を設定し、今までの取組についてご指導をいただく機会を設定した。

竹内リーダーを中心に三校合同研修において、今までの取組と今後の方向性について全職員で共通理解を図り、各校の実践につなげている。

各指導者への連絡調整、研究会等の情報提供、文科省・県の方針等の情報提供、強化推進委員会・ワーキンググループ会議等の文書発出・予算の執行等は教育委員会事務局で行っている。

今後は、この研究推進体制を踏まえて次年度に向け、研究開発に取り組んでいく。各委員の日程調整が大変難しい状況である。授業研究会等の機会を活用し英語教育強化推進委員会を実施する。

5. 年間事業経過

月	強化地域拠点の取組	英語教育強化進委員会
6月	※ 三校合同会議において、今後の取組等も確認する ○6月13日(金) 笠原小にて 第4回三校合同研修会<授業研究会> 授業者6-2 野地教諭 指導者 東部教育事務所 籠宮 賢治 先生 ○6月23日(月) 笠原小にて 第5回三校合同研修会<文科省伝達内容報告・実技研修> 伝達報告:町教委 山口 実技指導:笠原小 竹内教諭(授業で使える指導法について) ※ 竹内教諭・・・推進リーダー	<ul style="list-style-type: none"> ・授業参観 ・教育課程編成の検討 ・教材作成 ・調査内容の検討 ・進捗状況の確認
7月	○7月1日(火) 東京学芸大学名誉教授 金谷 憲 先生よりご指導 事務局 山口 対応 ○7月2日(水) 東小にて 第6回三校合同研修会<授業研究会> 授業者 2-1 松本教諭 3-2 西澤教諭 指導者 百間中学校 校長 小島 久和 先生 ○7月7日(月) 笠原小にて 第2回 英語教育強化推進委員会 (三校校長・事務局山口) 7月1日(火) 金谷先生の指導内容の共通理解 今後の研究開発の取組について確認 ○7月28日(月) 宮代町役場にて 第1回英語教育ワーキンググループ(作業部会)会議 (三校校長・小学校研究主任<リーダー>・英語教育コーディネーター) 理論研修・学習目標・年間指導計画作成作業 等	<ul style="list-style-type: none"> ・教育課程編成の検討 ・教材作成 ・調査内容の検討 ・進捗状況の確認 ・夏季休業中の研修計画
8月	○8月1日(金) 町立図書館にて 第7回三校合同研修会<取組の共通理解> 学習目標・授業時数・授業の展開方法・アンケート調査実施 等について共通理解 ○8月8日(金) 笠原小にて 第8回三校合同研修会<実技研修> 実技指導:笠原小 竹内教諭(授業で使える指導法について) ○8月27日(水) 町立図書館にて (町外国語活動部会との合同研修) 第9回三校合同研修会<講演会> 東京学芸大学 教授 粕谷 恭子先生 講演 「小学校英語に望むこと」	<ul style="list-style-type: none"> ・教育課程の検討 ・指導法の検討 ・2学期の計画 ・進捗状況確認

9月	<p>○小学校各種調査実施</p> <p>○9月19日(金) 東小にて 第2回 英語教育強化推進委員会 (県教委 青野指導主事・東部教育事務所 籠宮指導主事 宮代高校 松本教頭・三校校長等 関係者・事務局山口) 授業研究会(授業の取組確認)・今後の取組(学習目標・年間計画等)について協議</p> <p>○9月22日(月) 東小にて 第10回三校合同研修会<授業公開・実技研修・理論研修> 授業者 2-2 鈴木教諭 指導者 さとえ学園副校長 桐川 弘子 先生 実技指導: 笠原小 竹内教諭(授業で使える指導法について)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・調査統計・分析 ・教育課程の編成 ・教材作成 ・調査の分析 ・進捗状況確認
10月	<p>○10月2日(木) 笠原小にて 第11回三校合同研修会<粕谷先生公開授業・研究授業> 教科化にむけての授業研究 3校時 粕谷先生公開授業 4校時 4-2 丸山教諭 5校時 5-1 工藤教諭 指導者 東京学芸大学教授 粕谷 恭子 先生</p> <p>○10月3日(金) 宮代町役場にて 第2回英語教育ワーキンググループ(作業部会)会議 (三校校長・小学校研究主任<リーダー>・英語教育コーディネーター)</p> <p>10月16日文科省訪問資料作成 等</p> <p>○東小研究発表会等資料作成</p> <p>○10月9日(木) 東小にて 第12回三校合同研修会<授業研究会> 授業者 4-2 阿島教諭 5-1 遠藤教諭 指導者 百間中学校 校長 小島 久和 先生</p> <p>○10月16日(木) 百間中・笠原小にて 英語教育強化地域文科省訪問 文科省 直山木綿子調査官 公開授業: 百間中 田村教諭 笠原小 4-1 鈴木教諭 5-2 武藤教諭</p> <p>○10月25日(土) 文教大学教授 阿野 幸一 先生よりご指導 竹内リーダー 事務局 山口 対応</p> <p>○10月27日(月) 笠原小にて 第13回三校合同研修会<実技研修> 実技指導: 笠原小 竹内教諭(授業で使える指導法について)</p> <p>○10月30日(木) 東小にて 第14回三校合同研修会<授業研究・理論研修> 授業者 2-2 鈴木教諭 5-2 茂木教諭 指導者 東京学芸大学名誉教授 金谷 憲 先生 英語教育強化進委員会実施</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・視察校の記録等 ・調査統計・分析 ・教育課程の編成 ・教材作成 ・調査の分析 ・進捗状況確認

	<p>○各学年の到達目標・評価規準作成</p> <p>○交流活動「島村盛助」を顕彰する英語活動発表会</p>	
11月	<p>○11月11日(火) 東小にて 宮代町教育委員会委嘱研究発表会<授業公開・全体指導> 指導者 県教育委員会指導主事 青野 保 先生 授業公開 1学年 竹本教諭・鈴木教諭 3-1 堤教諭 6-1 岡田教諭</p> <p>○教育課程の編成</p> <p>○教科型・活動型授業展開の確認</p> <p>○教材・資料作成</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・授業参観・研究協議 ・視察の報告 ・教育課程編成の検討 ・教材作成 ・調査の分析
12月	<p>○12月3日(水) 鴻巣市主催授業研究会参加 東小 佐々木教諭 三浦教諭 笠原小 大塚校長 竹内教諭 野地教諭</p> <p>○12月19日(金) 第3回ワーキンググループ会議(作業部会)実施 (三校校長・小学校研究主任<リーダー>・英語教育コーディネーター) 今後の取組について</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・教育課程編成の検討 ・教材作成
1月	<p>○1月22日(木) 東小にて 第15回三校合同研修会<授業研究会> 授業者 6-2 三浦教諭 指導者 県教育委員会指導主事 青野 保 先生</p> <p>○1月26日(月) 東小にて 第16回三校合同研修会<中央研修報告・実技研修> 報告: 笠原小 竹内教諭 実技指導: 笠原小 竹内教諭(授業で使える指導法について)</p> <p>○1月29日(木) 英語教育強化拠点事業全国連絡協議会参加(文科省) 笠原小 竹内リーダー 東小 佐々木研究主任 事務局 山口 参加予定</p> <p>○1月30日(金) 笠原小にて 第17回三校合同研修会<授業研究会> 授業者 6-2 野地教諭 指導者 百間中学校 校長 小島 久和 先生</p> <p>○今年度の取組・まとめ確認</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・授業参観・研究協議 ・教育課程編成の検討 ・教材作成 ・調査の分析
2月	<p>○2月16日(月) 笠原小にて 第16回三校合同研修会<文科省報告・実技研修・次年度に向けて></p>	<ul style="list-style-type: none"> ・本年度の成果の検証 ・次年度計画への協議

<p>○2月 日 ()</p> <p>第4回ワーキンググループ会議(作業部会)実施 (三校校長・小学校研究主任<リーダー>・英語教育コーディネーター)</p> <p>平成27年度の取組について</p> <p>○平成27年度教育課程編成(各校にて作成)</p>	<p>・調査統計・分析</p>
--	-----------------